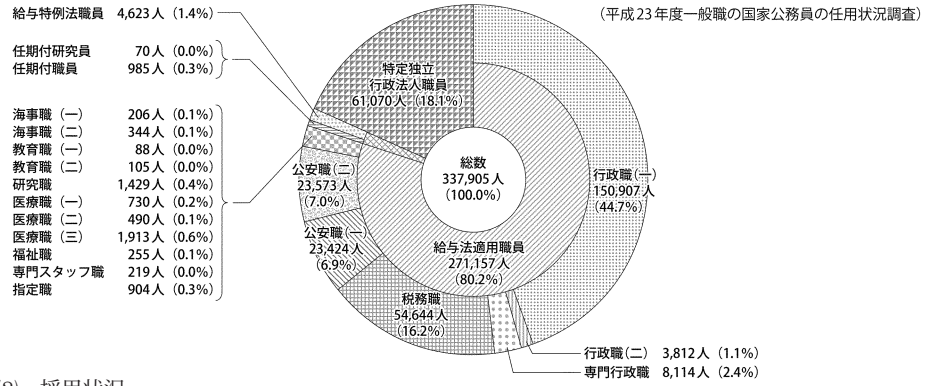
図１－２　職員の俸給表別在職状況（平成24年１月15日現在）

（平成23年度一般職の国家公務員の任用状況調査）



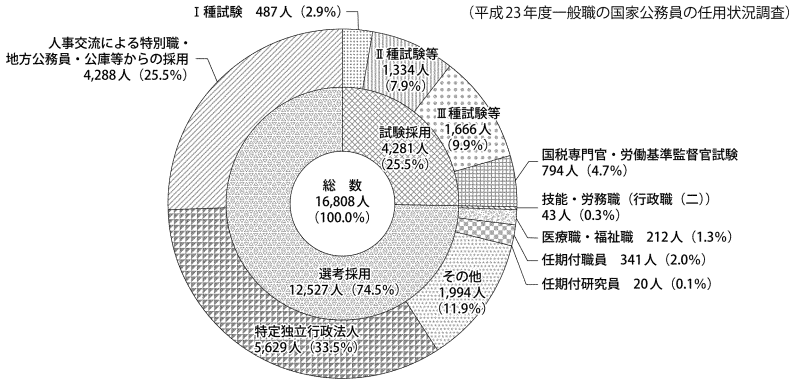
⑵　採用状況

平成23年度における採用者総数は、16,808人（男性10,264人、女性6,544人）であり、平成22年度に比べ2,212人減少（男性1,572人減少、女性640人減少）している。採用者総数のうち、試験採用者は4,281人、選考採用者は12,527人（うち特別職職員、地方公務員、非特定独立行政法人職員、国立大学法人職員及び公庫、公団又は事業団等職員（特・地・公等）からの人事交流による採用は4,288人）となっている（図１－３）。

なお、特定独立行政法人では選考採用者が多いが、これは、国立病院機構などにおいて採用試験になじまない医療職などの離職者が多いことから、その欠員補充を逐次行わなければならないことによるものである。

図１－３　平成23年度における職員の採用状況

（平成23年度一般職の国家公務員の任用状況調査）

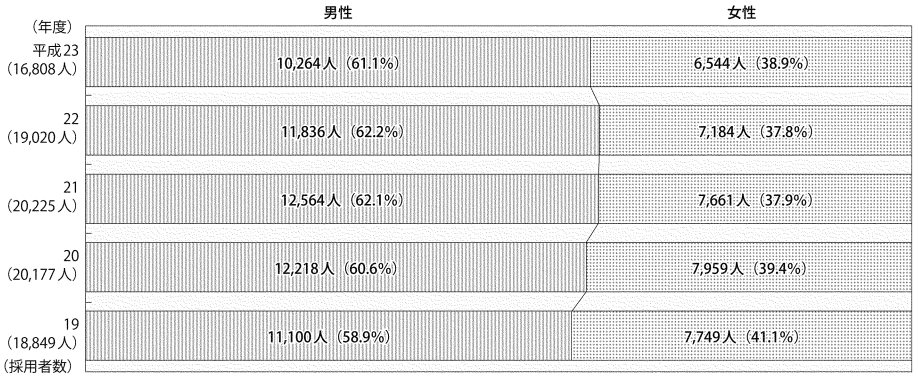


最近５年間の採用者総数を男女別構成比でみると、女性の割合はおおむね30%台後半で推移しており、平成23年度は38.9%である（図１－４）。

平成23年度の試験採用者を採用試験の種類別でみると、Ⅰ種試験による者は487人（試験採用者全体の11.4%）、Ⅱ種試験及びこれに相当する試験による者は1,334人（同31.2%）、Ⅲ種試験及びこれに相当する試験による者は1,666人（同38.9%）、国税専門官採用試験及び労働基準監督官採用試験による者は794人（同18.5%）となっている。給与法適用職員についてみると、試験採用者は4,095人となる。

図１－４　最近５年間の採用者の男女別構成比

（平成23年度一般職の国家公務員の任用状況調査）



⑶　離職状況

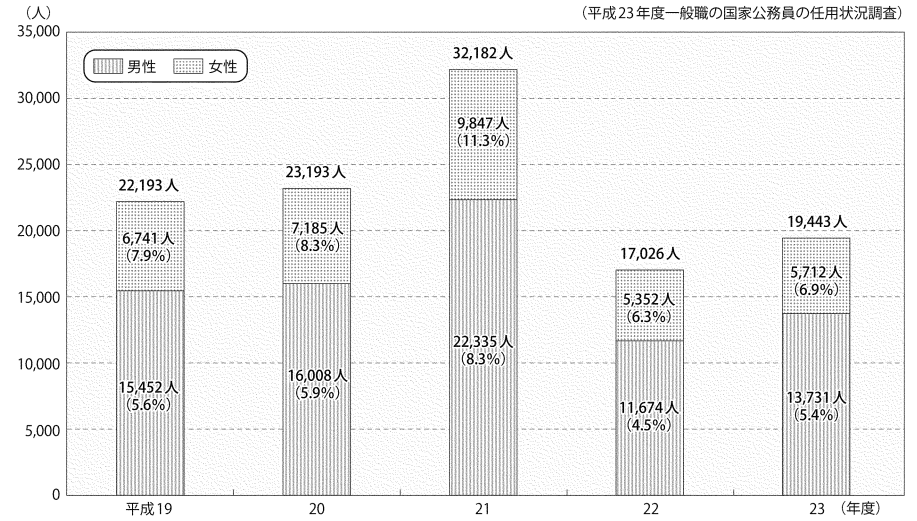
離職とは、職員が職員としての身分を失うことをいい、定年退職、辞職（人事交流によるものを含む。）、免職、失職などである。

平成23年度の離職者総数は19,443人（男性13,731人、女性5,712人）であり、前年度に比べ2,417人増加（男性2,057人、女性360人）している。このうち、給与法適用職員は13,729人（前年度比2,359人増）、給与特例法適用職員は210人（同８人増）、特定独立行政法人職員は5,198人（同140人増）となっている。

離職率（平成22年度１月15日現在の在職者数に対する当該年度中の離職者数の割合）は給与法適用職員で5.0%、給与特例法適用職員で4.4%、特定独立行政法人職員で8.7%、全職員で5.7%（男性5.4%、女性6.9%）となっている（図１－５）。

図１－５　最近５年間の離職者数

（平成23年度一般職の国家公務員の任用状況調査）



（注）１　日本郵政公社職員を除く。
２　（　）内は離職率（前年度1月15日現在の在職者数に対する当該年度中の離職者数の割合）を示す。
３　平成21年度の離職者数には、社会保険庁の廃止に伴うもの（約12,500人）が含まれる。